

R3年度 事務事業評価シート				課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	事務事業番号	199992501	
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
25	有線放送清算事業		1	山陽小野田市山陽有線放送電話共同設置協会本部局舎撤去事業					政策的
事業概要	山陽小野田市山陽有線放送電話共同設置協会の解散に伴い、JAから使用貸借している本部局舎用地を早急に原形に復し土地を返還する必要が生じた。これにより、電源立地促進対策交付金によって昭和53年に建設した有線放送協会本部局舎を解体する。						対象	山陽小野田市山陽有線放送電話共同設置協会施設	
							手段	山陽有線放送協会施設を撤去する。	
							意図	山陽有線放送事業の廃止に伴い施設を撤去する。	

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)
支出内訳					家屋調査委託料(事前)	2,200千円		
					工事請負費	17,831千円		
					家屋調査委託料(事後)	1,800千円		
					3月補正			
					委託料	-412千円		
					工事請負費	-5,841千円		
	合計						15,578千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				有線放送局舎除却事業債	10,700千円		
	その他							
	一般財源						4,878千円	
合計						15,578千円		
人工数	0.00人		0.00人		1.50人			
人件費		千円		千円		868千円		
総経費						16,446千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	施設撤去の進捗率(%)	成果	12	12	100	
			12	12	100	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	当初計画より1年遅くなったが、無事に解体業務、事前事後家屋調査は完了した。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 法制係 事務事業番号 199990208

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	文書・法制関係事務事業	8	例規整備支援事業				行政内部管理
事業概要	個人情報の保護に関する法律及び地方公務員法の改正に伴い、個人情報保護制度及び定年延長制度に係る例規の整備及び制度運用への対応。制度対応として、匿名加工情報の提供制度の導入、地方公共団体の独自の保護措置(独自条例)の検討、関連例規の改正等。また、制度を適切に運用するために、各所属へのヒアリングの実施、説明会の改正(WEB説明会を含む。)、制度運用マニュアルの作成等。					対象	市民全般及び職員
						手段	改正個人情報保護制度及び定年延長制度導入に対する本市の適正な対応
						意図	改正個人情報保護制度に対する適正な対応により、市政情報の共有による市民と行政の協働のまちづくりを推進する。定年延長制度導入に対する適正な対応により、適正な労務管理を推進する。

事業期間	R3 年度	~	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					例規整備等支援業務委託料	1,760千円	例規整備支援業務委託料	2,132千円
	合計					1,760千円		2,132千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					1,760千円		2,132千円
合計					1,760千円		2,132千円	
人工数	人件費				0.30人	1,735千円		
総経費						3,495千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	改正個人情報保護制度及び定年延長制度導入に係る例規整備及び適正な制度運用	成果		45%	100%
2				45%	
3				100%	

成果	令和3年12月に議決された補正予算により、令和3年度中に専門業者と契約を締結し、業務を開始した。令和3年度中は、ヒアリングによる本市の意向調査や改正法と本市の条例の比較表の提供などを受けた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	個人情報保護制度及び定年延長制度については、令和5年4月1日から適用されることから、令和4年度中に全ての業務を完了させる必要がある。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R4
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 法制係 事務事業番号 199990302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	文書管理関係事務事業	2	文書管理システム更新事業				行政内部管理
事業概要	現在使用している文書管理システムの利用契約が終了する令和4年1月からの契約の更新。会計年度任用職員制度の導入に伴い、システム利用者数を現在の300人から500人に増加させる。令和5年1月以降は、電子決裁機能を追加して運用する。				対象	庁内事務	
					手段	文書管理事務の適切な運用	
					意図	文書事務の適切な運用を図る。	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					システム利用料	938千円	システム利用料	4,707千円
	合計					938千円		4,707千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						補助率1.0	1,895千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					938千円		2,812千円
合計					938千円		4,707千円	
人工数	人件費				0.20人	1,157千円		
総経費						2,095千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	文書管理システムの更新による文書事務の効率の向上度合い	成果		設定しない	設定しない
2					
3					

成果	令和3年度中に現在使用している文書管理システムの契約を更新した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和5年1月から、電子決裁機能を追加して部分的な運用を開始する。令和5年度当初からは、ほとんどの文書事務処理において電子決裁機能の導入を予定している。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 総務係 事務事業番号 199990403

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
4	一般管理事業	3	庁内電話・庁内放送管理事業(臨時分)				行政内部管理
事業概要	○現在の電話交換機は、平成19年1月に導入しているが、法定耐用年数である6年を超えて使用している。電話交換機に異常が発生した場合、交換機能の一切が使用不可能となるため、電話交換機の更新を行う。					対象	市職員・市民
	○庁内放送設備は、導入よりかなりの年数が経過し、一部音量の調整ができない等の不具合も発生している。庁内放送も円滑な行政運営のため更新を行う。また合わせて3階大会議室の放送設備も不具合が多いため更新を行う。					手段	電話交換機を適切な時期に更新する。
						意図	円滑な電話交換業務を行う。

事業期間	R2 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					電話交換機パッケージ追加	550千円	修繕費	2,500千円
							工事請負費	1,000千円
	合計					550千円		3,500千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						550千円	3,500千円
合計						550千円	3,500千円	
人工数	人件費				0.05人	289千円		
総経費						839千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	電話交換機の更新	成果			更新 更新 100%	更新
2	庁内放送設備の更新	成果				更新
3						

成果						
R5年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項	○コロナ対策として、リモート対応の増加に対応するため、故障の多い電話交換機を更新する。なお、電話交換機が完全に故障した場合、部品がないため修理は不可能であり、半年以上本庁舎の電話が不通となる危険性が高い。不通となる半年間の応急対策(内線は使用不可)は可能であるが、故障した場合電話交換機の交換は必須であり、百万程度の応急費用が別途かかる。物品の納品が完了しないため、令和3年度から令和4年度へ繰越を行う。○電話交換更新には、新別館の電話工事も含まれているが、工事ができなければ新別館で電話を使用することができない。そのため、既存の電話交換機に新パッケージを追加し、新別館に電話回線を接続する費用を別枠に記載している。しかし、電話交換機が古いので、新パッケージが追加できるかどうか不明である。					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 庁舎耐震対策室 事務事業番号 199990411

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
4	一般管理事業	11	本庁舎環境改善事業				政策的
事業概要	耐用年数を迎える空調機の更新、老朽化の著しい屋上防水の施工、外壁の改修を行いつつ、スロープや多機能トイレ設置などのバリアフリー改修を始めとした、市民サービスの向上を企図した庁舎内の執務レイアウトの変更を行う。加えて、共済会館等の建物の解体並びに代替倉庫及び公用車庫の建設を位置づけるとともに、外構を整備する。また、設備更新後の本庁舎に対するLCC、BCP計画を策定し、災害時における活動等を確実なものとする。				対象	本庁舎	
					手段	施設整備、設備更新、LCC・BCP計画策定	
					意図	現在、将来にわたる行政活動を確実とするための拠点整備	

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳			委託料	1,500千円	工事請負費	44,244千円	工事請負費	317,955千円
					設計委託料	3,760千円	庁用器具費	27,027千円
					PCB廃棄物運搬処理業務委託料	1,105千円	本庁舎レイアウト整備業務委託料	17,863千円
					庁用器具費	418千円	監理委託料	8,200千円
					アスベスト調査委託料	188千円	設計委託料	3,311千円
					調査委託料	81千円	産業廃棄物運搬処理業務委託料	1,500千円
					その他	81千円	その他	800千円
合計				1,500千円		49,877千円		376,656千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						100%	1,025千円
	県支出金							
	地方債				75%	32,100千円	90%・75%	248,700千円
	その他							
	一般財源				1,500千円		17,777千円	
合計				1,500千円		49,877千円		376,656千円
人工数 人件費			0.05人	290千円	1.41人	8,155千円		
総経費				1,790千円		58,032千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	施設整備、設備更新			実施設計	実施設計・工事	内装等工事
				見直し	外壁等工事進捗率	
				30.0%	38.5%	
2						
3						

成果	令和2年度から令和3年度にかけて、実施設計の見直しを行った。見直しを行った実施設計を基に、使用しなくなった電気設備の撤去工事を行うとともに、令和3年度から令和4年度にかけて外壁改修工事及び防水改修工事を実施している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	外壁改修工事及び防水改修工事の後に内部改修工事においては、庁舎内部を部分的に改修、備品を納入し、閉庁日に引っ越し、引っ越した箇所を翌週以降に改修するという流れを繰り返すこととなる。市民サービスの向上を企図した執務レイアウトを実現しつつ、計画的な備品の納入を行い、さらには業務を継続しながらスムーズに改修を行う必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 総務係 事務事業番号 199990415

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
4	一般管理事業	15	山陽小野田市庁舎建設整備基金事業				行政内部管理
事業概要	令和3年度に耐震工事が終了し、庁舎の長寿命化を図ったが、十数年後には庁舎の建設若しくは大規模な整備の検討が必要になる。庁舎建設等には多額の経費が必要となるが、一般財源等を活用して計画的に基金に積み立てることで、庁舎建設の財源として活用することが可能となる。また、この基金を活用することにより、庁舎建設時の市の財政負担を軽減するとともに、将来世代への負担も軽減することができ、税の平準化に資することが可能となる。				対象	市役所に来庁する市民全般を対象とする	
					手段	基金を設置し、運営することにより世代間の費用負担割合を公平にする	
					意図	庁舎建設整備時の財政負担の軽減を図る	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					積立金	100,000千円	積立金	100,000千円
							利息	40千円
	合計						100,000千円	100,040千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他						利息	40千円
	一般財源					100,000千円		100,000千円
合計						100,000千円	100,040千円	
人工数	人件費				0.05人	289千円		
	総経費					100,289千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	基金積立	活動			設置・積立 設置・積立 100%	積立
2	基金残高	活動			100,000,000円 100,000,000円 100%	200,040,000円
3						

成果					
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	山陽小野田市庁舎建設整備に係る費用の積立				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 199990805

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
8	職員福利厚生事業	5	人事管理事務(臨時分)				行政内部管理	
事業概要	山陽小野田市執行機関の附属機関に関する条例に基づき、山陽小野田市特別職報酬等審議会を2年毎に開催し、必要に応じて報酬等の見直しを行う。					対象	審議会委員、職員	
						手段	山陽小野田市特別職報酬等審議会委員の募集及び審議会の開催、人事管理事務	
						意図	特別職報酬等の適正化、人事管理	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	委員報酬	52千円				委員報酬	80千円		
	合計	52千円					80千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	52千円					80千円		
合計	52千円					80千円			
人工数	0.05人	289千円	0.05人	290千円		0.05人	289千円		
総経費		341千円					369千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	特別職報酬等審議会開催回数	活動	5回		5回	
			4回		4回	
			80%		80%	
2						
3						

成果	山陽小野田市執行機関の附属機関に関する条例に基づき、山陽小野田市特別職報酬等審議会を実施した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	今後も各年実施				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 情報管理課 事務事業番号 199991702

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
17	高度情報通信基盤管理・運営事業	2	イントラネット通信機器更新事業				行政内部管理
事業概要	平成23年度に更新した旧小野田地区のイントラネット通信機器が令和元年度に一部が保守停止となるため、市役所本庁舎耐震改修事業に合わせて令和元年度と令和3年度に更新を行う。(市役所本庁舎耐震改修事業の工期延伸によりR2年度→R3年度に変更。)また、平成25年度に更新した旧山陽地区のイントラネット通信機器の更新については、機器の保守停止となる令和5年度に更新を行う。				対象	高度通信基盤	
					手段	機器更新	
					意図	ネットワークの安定稼働	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					機械器具借上料	3,408千円		
	合計					3,408千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						3,408千円	
合計						3,408千円		
人工数					0.04人	231千円		
総経費						3,639千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	機器更新	活動			機器更新 機器更新 100%	
2						
3						

成果	情報システム室の移転に合わせて、機器更新を行った。					
R5年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	令和3年度終了					



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 199992201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
22	病院事業会計繰出金	1	病院事業会計繰出金				政策的
事業概要	地方公営企業法に基づき、毎年度総務省より通知される「地方公営企業の繰出金について」に定められた基準の範囲内で繰出金を支出する。				対象	市民病院	
					手段	病院事業会計へ繰出金を支出する。	
					意図	市民病院経営の健全化を促す。	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	病院事業会計繰出金	775,430千円		病院事業負担金	300,418千円	病院事業負担金	302,806千円	病院事業負担金	300,047千円	
				病院事業補助金	102,941千円	病院事業補助金	110,277千円	病院事業補助金	110,277千円	
	合計	775,430千円			403,359千円			413,083千円		410,324千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	775,430千円			403,359千円			413,083千円		410,324千円
合計	775,430千円			403,359千円			413,083千円		410,324千円	
人工数	0.13人			0.08人			0.05人			
人件費	751千円			464千円			289千円			
総経費	776,181千円			403,823千円			413,372千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	基準内繰出金	活動	475,430千円	399,361千円	394,331千円	410,324千円
			475,430千円	360,000千円	413,083千円	
			100%	90.1%	104.8%	
2	基準外繰出金	活動	300,000千円			
			300,000千円			
			100%			
3						

成果	山陽小野田市民病院へ繰出金を支出することで、経営の安定を図ることが出来る。				
R5年度に向けた課題及び改善策	市民病院が効率的な経営を行うよう、会議等で状況把握するように努める。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	山陽小野田市病院事業収支計画による繰出金				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 公営競技事務所 事務事業番号 199992801

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	28	オートレース運営事業	1	オートレース運営事業			行政内部管理
	オートレース事業のうち、施行者の固有事務を除く、競走の実施に関する事務を包括的民間委託することにより、事業継続を図る中で、市の収益保証を確保し、累積赤字及びリース料残額の累積債務の解消を図っていく。 ※令和4年度以降については、包括的民間委託契約にミッドナイトオートレース運営事業も含める。				対象	オートレース運営事業	
					手段	包括的民間委託 ※令和4年度以降については、包括的民間委託契約にミッドナイトオートレース運営事業も含める	
					意図	開催業務を包括的民間委託することで、安定的な収益を確保する	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
	(通常開催)		(通常開催)		(通常開催)		(通常開催)			
	包括的民間委託料	413,342千円	包括的民間委託料	465,127千円	包括的民間委託料	413,492千円	包括的民間委託料	843,213千円		
	義務的経費	7,274,383千円	義務的経費	9,234,359千円	義務的経費	8,047,057千円	義務的経費	17,729,541千円		
	開催経費	2,602,347千円	開催経費	3,190,422千円	開催経費	2,924,784千円	開催経費	5,695,154千円		
	リース料	76,713千円	リース料	76,713千円	リース料	76,713千円	リース料	76,713千円		
	その他	33,892千円	その他	31,513千円	その他	32,418千円	その他	408,959千円		
	基金積立金	93,894千円	基金積立金	193,709千円	基金積立金	110,009千円	基金積立金	456,099千円		
	合計	10,494,571千円	合計	13,191,843千円	合計	11,604,473千円	合計	25,209,679千円		
	財源内訳/割合	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他		発売収入等	10,494,571千円	発売収入等	13,191,843千円	発売収入等	11,604,473千円	発売収入等	25,209,679千円	
一般財源										
合計		10,494,571千円	合計	13,191,843千円	合計	11,604,473千円	合計	25,209,679千円		
人工数	2.28人	12,147千円	2.38人	12,736千円	2.24人	12,773千円				
総経費	10,506,718千円	13,204,579千円	11,617,246千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	本場開催売上収入	成果	9,593,443,000	13,464,124,000	14,245,663,000	14,751,981,000
			10,138,045,600	12,549,958,300	11,187,935,200	
			105.7%	93.2%	79%	
2	実質収支改善額(2つの債務額解消額及び基金増減額)	成果	110,222,000	96,181,000	242,295,000	579,061,000
			107,454,026	117,378,000	174,803,381	
			97.5%	122.0%	72.1%	
3	包括的民間委託による収益確保(市収益保証)	成果	60,000,000	60,000,000	60,000,000	823,213,000
			48,497,628	59,651,493	50,461,512	
			80.8%	99.4%	84.1%	

成果	本場開催売上収入は、主に4重勝単勝式(当たるんです)の売上減や4日間本場開催を中止したことにより目標額を下回り、施設改修等整備事業のための施設改善基金を着実に積み上げることができたものの、実質収支改善額は目標額を下回る結果となった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	包括的民間委託契約による収益保証額は概ね確保できているが、安定的な市の収益保証を確保するためには、ミッドナイト開催を中心とした本場開催売上収入の更なる向上が不可欠なため、日程調整を含め、開催日数についても、業界内での調整などにより、収益を確保できる範囲で140日の拡大を検討する。また、4重勝単勝式(当たるんです)については、広告連携などにより、認知度を高め、売上の向上を図る必要がある。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項	令和4年度以降については、包括的民間委託契約にミッドナイトオートレース運営事業も含める。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 公営競技事務所 事務事業番号 199992803

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
28	オートレース運営事業	3	山陽オートレース場スタンド棟等整備事業				政策的
事業概要	○鉄筋コンクリート造 ○一部鉄骨構造5階地下1階 ○延床面積14,390㎡ ○基本構想・基本計画に基づき、新築・減築に向けた基本設計・実施設計を令和2年度中の完成を目指していたが、詳細設計を終えることができなかった。したがって、施設改修中における施設の使い方や営業方法を含め、施設整備に係る全体的な見直しを行う。					対象	山陽オートレース場施設
						手段	耐震工事、改修及び解体・新設
						意図	関係法令等に基づいて施設の築・減築を図る

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
	測量調査委託料	2,250千円		設計委託料	18,063千円				全体的な見直しを行った
地質調査委託料	6,220千円		不用品処分	3,580千円				上で必要となるものを実施	
設計委託料	5,800千円								
合計	14,270千円			21,643千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	施設改善基金 14,270千円		施設改善基金等 21,643千円					
	一般財源								
合計	14,270千円			21,643千円					
人工数	0.48人	2,751千円	1.30人	7,516千円	1.36人	7,865千円			
総経費		17,021千円		29,159千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	~R2:基本設計・実施設計、不用品処分、R3が リーンハウス、補助スタンド解体、R4:西スタンド4階 改修、R5:仮設審判台新設	50,210,000	50,492,000	0	0
		14,270,000	21,642,660	0	
		28.4%	42.9%	0%	
2					
3					

成果	基本構想・基本計画に基づき、新築・減築に向けた基本設計・実施設計を令和2年度中の完成を目指していたが、詳細設計を終えることができなかった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	これまでの経緯を踏まえながら課題等を整理し、整理内容やこれまで設計会社から提出された成果物を参考に、オートレース場全体の事業計画の再構築を図る。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 公営競技事務所 事務事業番号 199992901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	29	地域公益事業	1	地域公益事業			政策的
	売上金の一部を地域福祉、体育等の振興に寄与することを目的とし、周辺対策事業の一環として、市内全域を対象に公共施設の改修を行う。				対象	バリアフリー化や施設改修が必要な公共施設	
					手段	施設改修として費用負担	
					意図	地域福祉、体育等の振興に資する	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
	地域公益事業	10,300千円	地域公益事業	13,050千円	地域公益事業	11,870千円	地域公益事業	20,000千円	
	合計	10,300千円		13,050千円		11,870千円		20,000千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	発売収入等 10,300千円	発売収入等 13,050千円	発売収入等 11,870千円	発売収入等 20,000千円				
	一般財源								
合計	10,300千円		13,050千円		11,870千円		20,000千円		
人工数	0.31人	1,769千円	0.31人	1,775千円	0.29人	1,677千円			
総経費	12,069千円		14,825千円		13,547千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	地域公益事業(工事請負費、修繕料、備品購入等)	15,000,000	15,000,000	17,000,000	20,000,000
		10,300,305	13,049,960	11,870,276	
		68.7%	87.0%	69.8%	
2					
3					

成果	企画課で集約・調整した各課からの要望に対する事業を着実に実施し、地域福祉や体育等の振興に寄与した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	売上上の動向や収支状況にもよるが、当面現状を維持。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 199993406

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
34	厚狭地区複合施設維持管理業務	6	厚狭地区複合施設トイレ改修工事業				政策的
事業概要	厚狭地区複合施設のトイレのうち、本館棟トイレが10個、体育館棟のトイレが3個、保健センターのトイレが3個の洋式トイレについて、暖房・洗浄機能がついていない。一人でも多くの市民が快適にトイレを利用できるように暖房・洗浄機能付き便座に取替え、トイレの性能向上を図る。					対象	厚狭地区複合施設の利用者
						手段	暖房・洗浄機能付き便座取替
						意図	市民サービスの向上

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					便座取替修繕一式	2,090千円		
	合計					2,090千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				地域公益事業	2,090千円		
	合計					2,090千円		
人工数 人件費					0.21人	1,180千円		
総経費						3,270千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	暖房・洗浄機能付き便座取替			完了 完了 100%	
2					
3					

成果					
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項	便座取替工事内容、本館・体育館男子トイレ5台、本館・体育館女子トイレ8台、保健センター女子トイレ2台、保健センター多目的トイレ1台、コンセント増設工事、現場管理費、一般管理費				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 教育総務課 総務係 事務事業番号 199993506

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
35	教育委員会事業	6	教育委員の資質・能力向上事業				政策的
事業概要	教育長及び教育委員が、全国研修大会への参加や他自治体の視察等を行い、地域の実情や特性に応じた特色ある優れた施策についての意見交換や教育委員会のあり方等について研究協議等を行い、その職務遂行に必要な見識を深め資質・能力を向上させる。				対象	山陽小野田市教育委員会教育長及び教育委員	
					手段	全国研修大会に参加する。	
					意図	教育委員会の審議を活性化し、教育行政の一層の推進を図る。	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳				費用弁償		費用弁償			費用弁償	201千円
				(愛媛県松山市)		(未定)			(未定)	
				普通旅費		普通旅費			普通旅費	51千円
合計										252千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									252千円
合計										252千円
人工数	0.00人			0.03人		0.01人				
人件費		千円		174千円		58千円				
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	研修参加人数	活動		5人	5人	5人
				4人	0人	
				80.0%	0%	
2						
3						

成果	令和3年度市町村教育委員会研究協議会は愛媛県で開催される予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により延期(令和4年度に長崎県で実施予定)。文部科学省主催のオンライン協議会も開催されたが、別の会議等と日時が重なり参加できなかった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	対面での開催、オンライン開催ともに積極的に参加していく。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 教育総務課 総務係 事務事業番号 199993508

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
35	教育委員会事業	8	山陽小野田市教育振興基本計画策定事業				政策的
事業概要	平成18年12月に教育基本法が改正され、地方公共団体は国の教育振興基本計画を参酌し、地域の実情に応じた教育振興基本計画の策定に努めるよう規定された。本市においても、本計画を策定し山陽小野田市教育の理念・目標と施策を示す。				対象	山陽小野田市教育振興基本計画	
					手段	教育基本法を参酌し国の振興計画と市の総合計画、教育大綱を参考に作成し、議会に報告し市民に公表する。	
					意図	教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。	

事業期間	H30以前	年度 ~	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳									
	合計								
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源								
合計									
人工数	人件費					0.45人	2,603千円		
総経費									

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	教育振興基本計画の策定	活動			策定 策定 100%	
2						
3						

成果	総合計画の中期基本計画と第三期教育大綱に沿って、令和4年度から令和7年度までの本市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を策定した。					
R5年度に向けた課題及び改善策	教育振興基本計画に沿った教育分野の施策が、計画的に展開できるよう取り組む必要がある。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	○教育基本法第17条第2項に基づく計画 ○パブリックコメントの実施済 ○ゼロ予算事業					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 事務事業番号 199994009

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
	40	選挙の管理施行事業	9	期日前投票所増設事業(赤崎公民館)			政策的
事業概要	投票率が低迷している小野田地区南部の選挙人の利便性を高めるため、期日前投票所を赤崎公民館に増設する。当地区への設置については、山陽地区の期日前投票所2か所に対し小野田地区が1か所である公平化を図る目的もある。地元市民からの要望もあり、公民館内のネットワークが使用でき初期設置費用も抑えられるため、令和3年の市議会議員選挙から開設する。				対象	小野田地区南部在住又は勤務等の有権者	
					手段	公民館内のネットワークを分岐し、期日前投票所設置予定箇所にネットワークを延長する。	
					意図	選挙人の利便性の向上	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					期日前投票立会人報酬	284千円		
					時間外勤務手当	22千円		
					人材派遣委託料	1,525千円		
合計						1,831千円		
財源内訳/割合	国庫支出金				10/10	996千円		
	県支出金				10/10	424千円		
	地方債							
	その他							
	一般財源					411千円		
合計						1,831千円		
人工数 人件費					0.07人	405千円		
総経費						2,236千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	期日前投票者数(衆院選は小選挙区、参院選は選挙区)	活動	8,424(参院選)	(選挙なし)	8,700 8,187 94.1%	9,000
2						
3						

成果	前回衆議院選(H29.10.22)に比べ、全体で2,522人(23.6%)減の期日前投票者数となったが、赤崎期日前投票所において543人の投票者があったことから、投票しやすい環境の整備に一定の効果があつた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	市全体の投票率が減少傾向にあることから、新型コロナウイルス感染防止対策も含めた期日前投票の活用を周知し、投票率の向上を図る。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和元年5月15日に本山地区自治会協議会、赤崎地区自治会協議会、須恵地区自治会協議会から、設置の要望書が提出された。令和3年の市議会議員選挙での増設を見込んでいるため、令和3年は、市議会議員選挙、衆議院議員選挙、県知事選挙を執行。令和4年は参議院議員選挙。令和5年は県議会議員選挙を執行予定				



R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 事務事業番号 199994010

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
40	選挙の管理施行事業	10	期日前投票所増設事業(大型商業施設)				政策的
事業概要	全国的に、選挙人の利便性を高めるため、人が多く集まる大型商業施設等に期日前投票所を開設する自治体が増えている。本市においても、投票率が低い若年層が多く集まる大型商業施設(おのだサンパーク)に期日前投票所を増設し、選挙人の利便性を高める。開設時期は、事業費の9分の5を国会議員選挙費国庫委託金での補てんが見込まれ、選挙執行時期が確定している令和4年参議院議員通常選挙からとする。(補正理由)当初予算の査定の結果、肉付け予算において要求するため。				対象	大型商業施設を利用する有権者	
					手段	市幹線のネットワークを分岐し、期日前投票所設置予定箇所にネットワークを延長する。	
					意図	選挙人の利便性の向上	

事業期間	R3 年度	~	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					調査委託料	299千円	光ファイバー設置委託料	5,610千円
							選挙用器具費	2,468千円
	合計					299千円		8,078千円
財源内訳/割合	国庫支出金						10/10(備品など一部は5/9)	4,487千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					299千円		3,591千円
合計					299千円		8,078千円	
人工数	人件費				0.07人	405千円		
	総経費					704千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	期日前投票者数(衆院選は小選挙区、参院選は選挙区)	成果	8,424(参院選)	(選挙なし)	8,700 6,490 74.6%	9,000
2						
3						

成果	令和4年度の期日前投票所増設に向け、必要な調査を完了することができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	大型商業施設の集客力を活用し、期日前投票者数増を図る必要がある。令和4年度参議院選では2日間の開設であったが、今後開設日数の増、それに伴う従事者等の体制を整える必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	縮小
特記事項	執行経費基準法の一部改正に伴い、投・開票所における選挙機器等は地方選挙でも使用できるものであることから、9分の5の割合のみ国が負担するものとされた。なお、国政選挙時の執行経費において、県が9分の2を負担することがないので、残りの9分の4を市が負担することとなる。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 事務事業番号 199994102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
41	選挙啓発事業	2	主権者教育事業				政策的
事業概要	選挙人の年齢が満18歳以上に引き下げられた事に伴い新たに有権者となる者や、将来の有権者を含む若年層に対し、学校、教育委員会等と連携して、選挙の意義や重要性の理解を深めるため実施している出前講座の拡充強化を図る。				対象	有権者、候補者、関係機関	
					手段	出前講座の実施	
					意図	有権者の政治参加を促すことによる健全な民主政治の発展	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	需用費						需用費		消耗品費	
	合計									
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計										
人工数	0.00人	千円		0.10人	580千円		0.01人	58千円		
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	出前講座開催学校数	活動	4校	4校	1校	4校
			0校	1校	0校	
			0%	25.0%	0%	
2						
3						

成果	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響及び連続して選挙を執行したことから、行うことができなかった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症の影響で、出前講座を開催することが困難な状況にある。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	将来、大学生・高校生を投票立会人とすることも検討したい。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 総務係 事務事業番号 199994301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	43	新型コロナウイルス等感染症対策事業	1	新型コロナウイルス等感染症対策基金事業			行政内部管理
	イベントの中止等に伴い不要となった一般財源や寄附金を活用して基金に積み立てることで、新型コロナウイルス等感染症の影響に伴う市民への生活支援、事業者への経済支援、新たな感染症の発生を想定した事前の備え等を実施するに当たって財源として活用し、もって市民の安全安心の確保と市内経済の活性化に寄与することを目的とする基金の造成等を行うもの。				対象	市民全般を目的とする	
					手段	基金を設置し、運営することによりクラスター等発生時の財政負担を軽減する	
					意図	市民の安全安心の確保及び市内経済の活性化を図る	

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					積立金	1,000千円	積立金	1,000千円
					積立金(利息分)	1千円	積立金(利息分)	2千円
	合計					1,001千円		1,002千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				寄附金・利息	1千円	寄附金・利息	2千円
	一般財源					1,000千円		1,000千円
合計					1,001千円		1,002千円	
人工数	人件費				0.25人	1,446千円		
	総経費					2,447千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	基金積立	活動		設置・積立	積立	積立
2	基金残高	活動		38,057,240円	38,262,587円	
3						

成果	新たな感染症の発生を想定した事前の備え等を実施するに当たって財源として活用するため、基金を積み立てた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	市民の安全安心の確保と市内経済の活性化に寄与するため、活用方法を検討する必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	新型コロナウイルス等感染症対策に係る寄附金の積立				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 総務係 事務事業番号 199994303

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
43	新型コロナウイルス等感染症対策事業	3	感染対策事業				政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、市民や職員が安心して行政手続を行えるよう不特定多数の利用者が多い公共施設入口に体温検知機能付顔認証カメラを導入する。				対象	市内公共施設を利用する市民及び職員		
					手段	体温検知機能付顔認証カメラを設置し、来所する市民及び職員の体温を即時に測定し、発熱リスクのある人を事前に検知する		
					意図	発熱リスクのある人を事前に検知することにより、来所する市民及び職員が安心安全に施設を利用できる		

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					機械器具費	2,541千円		
	合計					2,541千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				新型コロナウイルス等感染症対策基金	795千円		
	一般財源					1,746千円		
合計					2,541千円			
人工数	人件費				0.75人	4,338千円		
	総経費					6,879千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	体温検知機能付顔認証カメラ設置	活動			設置	—
2						
3						

成果	体温検知機能付顔認証カメラを市内施設に設置した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	維持管理に努める				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	基金のうち、新型コロナウイルス等感染症対策として寄附していただいた額を活用予定。なお、一般財源の1,746千円は、令和3年3月補正後に御寄附いただいた額であり、令和3年度の一般財源に繰り越しされているが、基金に積立てを行わず、そのまま一般財源から充当するもの。				